



Harashin Narus
Holdings

(財) 財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括
四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 原 和彦
(氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	89,891	1.5	2,779	19.4	2,674	18.5	1,376	35.2
21年3月期第3四半期	88,557	—	2,327	—	2,257	—	1,017	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	76.44	—
21年3月期第3四半期	56.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	54,491	22,789	41.8	1,265.88
21年3月期	52,051	21,744	41.8	1,207.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,789百万円 21年3月期 21,744百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	119,000	2.4	3,600	11.8	3,500	14.6	1,800	69.0	99.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期債務諸表の作成に特有の会計処理の適用に記載のとおりであります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 18,014,239株 21年3月期 18,014,239株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 11,497株 21年3月期 11,365株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,002,803株 21年3月期第3四半期 18,004,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費全般について縮小傾向が続いており、経済全体の低迷が長期化しております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が898億91百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が27億79百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益が26億74百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益が13億76百万円（前年同期比35.2%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ19円91銭増加し、76円44銭となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が305億61百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益が11億59百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益が11億36百万円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益が6億3百万円（前年同期比37.6%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ9円18銭増加し、33円54銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(1) スーパーマーケット事業

(全般)

お客様の購買頻度の低下や商品の販売価格の下落といった状況が前四半期に増して顕著になっており、事業環境は全く楽観できる状況にありません。

このような状況において、「すべての判断の基準はお客様」という当社グループの経営方針に基づき、生活に密着したローカルスーパーマーケットとして、お客様のご期待に沿える販売政策を実現するための様々な取り組みに努める一方、あらゆる経費の見直し、削減、適正利用により販売原資の確保を行いました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

(販売政策)

前四半期に引き続き、「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、ベーシックアイテムの低価格化を積極的に進めました。また、各地の祭事、時節のテーマに沿ったにぎわいのある売場作りや必要な品揃えを行いました。

新型インフルエンザの発生に対しては、以前から社内にて定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

(商品政策)

商品調達ルートの見直しや新規開拓、自社開発商品に関する製造工程に踏み込んだ改善等を強化しており、この取り組みは、厳しさを増す販売環境において、お客様から求められる販売政策を実現する原資の確保につながっています。

また、当社グループ全体の販売力活用の一環として、前四半期より、特定の商品を選定し一定期間で日本一の販売数量を達成する取り組みを開始しており、着実に成果を継続しています。この取り組みは、お取引先様からの積極的な商品提案が活性化したり、当社グループの現場担当者が目に見える形で自信を実感できる等の効果も得られています。

(オペレーション)

パートナー社員の能力向上、商品の品質向上を目的として、当社グループでは社内検定制度を設けており、当四半期末では、中級資格の保持率が約半数に達しました。この保持率と営業数値並びに効率数値には相関関係があることが実績として確認できており、今後も一層の取り組み強化に努めてまいります。

また、店舗作業の改善、効率化に全社全部門で取り組んでおりますが、その情報共有を一層図る仕組みとして、「改善事例バンク」を社内イントラネット上に構築いたしました。今後は、各部門で取り組んでいた日常の改善事例を限

定した範囲に留めず全社的に波及させ、経費の適正利用が一層図られるものと考えております。

(出店・閉店等)

前期に新設した2カ所目の大規模物流拠点となる原信ナルス上越物流センターは、当社グループの出店政策実現にとって重要な機能を果たしており、当四半期連結累計期間においては、出店地域拡大に関してその成果が着実に実現しております。

出店につきましては、当社グループの最南端となる原信埴生店(10月・長野県千曲市・売場面積1,947㎡)を出店いたしました。なお、前四半期連結累計期間に出店した、当社グループの最北端となる原信村上西店(6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡)を合わせ、当第3四半期連結累計期間の新規出店店舗数は2店舗になりました。

閉店、改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比
店舗数		65店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	85,858百万円	102.3%
	既存店	81,398百万円	99.1%
来店客数	全店	4,795万人	102.6%
	既存店	4,539万人	99.5%
買上点数	全店	10.52点	101.5%
客単価	全店	1,791円	99.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は897億37百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は28億80百万円(前年同期比22.1%増)となり増収増益を確保することができました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は305億11百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は11億90百万円(前年同期比28.0%増)となり増収増益を確保することができました。

(2) その他の事業

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億67百万円(前年同期比33.2%減)、営業利益は64百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億6百万円(前年同期比33.3%減)、営業利益は26百万円(前年同期比239.4%増)となりました。

売上高の減少と営業利益の増加は、主として、平成21年4月にフードサービス事業を当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加し544億91百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し317億2百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し227億89百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は153億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円増加いたしました。これは主に、年末商戦に伴う売上や店舗数の増加に伴い、現金及び預金が24億53百万円、たな卸資産が4億76百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したことや、ショッピングセンター開発に伴う貸出リース物件の増加によりリース投資資産が前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し28.2%となりました。

固定資産は390億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少し71.8%となりました。

有形固定資産は、274億96百万円となり前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、23億40百万円となり前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、92億61百万円となり前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に伴い敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産回転率(年間換算値)は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は186億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。これは主に、年末商戦に伴う仕入や店舗数の増加に伴い、買掛金が前連結会計年度末に比べ29億51百万円増加したことによるものであります。なお、財務体質の強化を積極的に進めており、有利子負債の約定償還により、短期借入金が20百万円、1年内償還予定の社債が7億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億15百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少しております。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し34.2%となりました。

固定負債は130億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に、私募債10億円を新たに発行したことにより、社債が前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し24.0%となりました。

(純資産)

株主資本は224億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当3億96百万円があった一方、四半期純利益13億76百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは、保有しているその他有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の41.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ58円04銭増加し、1,265円88銭となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し、79億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億54百万円となり、前年同期に比べ6億23百万円増加(前年同期比12.2%増)いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億95百万円となり、前年同期に比べ12億16百万円減少(前年同期比50.4%減)いたしました。

これは主に、設備投資に関して、前年同期においては、上越物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当第3四半期連結累計期間においては新店2店舗への投資であったため、有形固定資産の取得による支出が8億1百万円(前年同期比67.7%減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億5百万円となり、前年同期に比べ19億82百万円増加(前年同期比1,614.6%増)いたしました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が27億20百万円(前年同期比20.0%減)、社債の発行による収入が10億円(前年同期はなし)にとどまり、短期借入金の純減少額が20百万円(前年同期は、純増加額が8億円)、長期借入金の返済による支出が37億87百万円(前年同期比13.3%増)、社債の償還による支出が10億85百万円(前年同期比110.7%増)となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の低迷した経済環境は、デフレ状態にあるとの発表がされるなど縮小状態にあり、回復に至るまでの景気調整には様々な局面で相当程度の時間を要すると考えられ、この状況は、当面継続するものと考えられます。

こうした環境において、業績の進捗状況は、平成21年10月26日付で修正した平成22年3月期の連結業績予想に概ね沿った形で推移しており、今後も予想の前提となった与件に重大な変化はないと考えられるため、変更はありません。

なお、当該連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

14ページ【定性的情報・財務諸表等】5【四半期連結財務諸表】(7)簡便な会計処理に記載のとおりであります。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,982	5,528
売掛金	463	306
リース投資資産	1,450	1,225
有価証券	5	5
商品及び製品	2,655	2,178
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	81	86
未収還付法人税等	132	141
繰延税金資産	319	471
その他	2,299	2,458
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,392	12,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,463	10,742
機械装置及び運搬具(純額)	674	817
土地	12,124	11,652
リース資産(純額)	2,552	2,404
建設仮勘定	239	753
その他(純額)	1,443	1,585
有形固定資産合計	※1 27,496	※1 27,956
無形固定資産		
のれん	473	725
リース資産	599	766
その他	1,266	1,275
無形固定資産合計	2,340	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554	1,462
長期貸付金	556	657
繰延税金資産	800	883
敷金及び保証金	5,233	4,757
その他	1,116	1,166
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,261	8,926
固定資産合計	39,098	39,650
資産合計	54,491	52,051

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,060	7,108
短期借入金	600	620
1年内償還予定の社債	465	1,235
1年内返済予定の長期借入金	3,678	4,593
リース債務	710	692
未払法人税等	419	729
ポイント引当金	8	9
役員賞与引当金	60	67
賞与引当金	275	635
その他	2,370	2,155
流動負債合計	18,649	17,846
固定負債		
社債	1,000	315
長期借入金	5,967	6,119
リース債務	2,978	3,002
長期預り保証金	2,534	2,457
その他	572	566
固定負債合計	13,053	12,460
負債合計	31,702	30,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	12,943	11,963
自己株式	△10	△10
株主資本合計	22,498	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	225
評価・換算差額等合計	290	225
純資産合計	22,789	21,744
負債純資産合計	54,491	52,051

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	88,557	89,891
売上原価	64,947	66,040
売上総利益	23,609	23,850
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9	8
従業員給料	3,304	3,357
雑給	5,451	5,586
役員賞与引当金繰入額	106	60
賞与	1,062	1,081
賞与引当金繰入額	245	245
賃借料	244	65
地代家賃	2,064	1,875
減価償却費	1,329	1,732
のれん償却額	251	251
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	7,212	6,807
販売費及び一般管理費合計	21,282	21,071
営業利益	2,327	2,779
営業外収益		
受取利息	48	49
受取配当金	30	29
過年度消費税等	18	—
その他	46	59
営業外収益合計	144	138
営業外費用		
支払利息	136	178
社葬費	52	—
その他	26	63
営業外費用合計	214	242
経常利益	2,257	2,674

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	※1 333	—
特別利益合計	334	6
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	62	3
固定資産処分損	10	7
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	※2 409	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
特別損失合計	747	23
税金等調整前四半期純利益	1,844	2,658
法人税、住民税及び事業税	894	1,092
法人税等調整額	△68	189
法人税等合計	825	1,282
少数株主利益	1	—
四半期純利益	1,017	1,376

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,354	30,561
売上原価	22,325	22,348
売上総利益	8,029	8,212
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9	8
従業員給料	1,096	1,128
雑給	1,764	1,837
役員賞与引当金繰入額	43	24
賞与	191	211
賞与引当金繰入額	245	245
賃借料	72	19
地代家賃	700	623
減価償却費	492	584
のれん償却額	83	83
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2,436	2,286
販売費及び一般管理費合計	7,135	7,053
営業利益	893	1,159
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	13	12
その他	16	14
営業外収益合計	44	42
営業外費用		
支払利息	46	56
その他	8	8
営業外費用合計	54	64
経常利益	883	1,136
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	54	2
固定資産処分損	10	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	64	14
税金等調整前四半期純利益	819	1,125
法人税、住民税及び事業税	298	332
法人税等調整額	84	189
法人税等合計	382	522
少数株主損失(△)	△2	—
四半期純利益	438	603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,844	2,658
減価償却費	1,358	1,762
減損損失	409	—
のれん償却額	251	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△386	△360
受取利息及び受取配当金	△79	△78
支払利息	136	178
保険差益	△333	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	62	3
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	△159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,381	2,951
未払又は未収消費税等の増減額	△139	150
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△225
その他	111	617
小計	5,982	7,272
利息及び配当金の受取額	51	45
保険金の受取額	502	—
利息の支払額	△136	△170
法人税等の支払額	△1,268	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,130	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,483	△801
有形固定資産の売却による収入	21	65
無形固定資産の取得による支出	△177	△35
無形固定資産の売却による収入	276	25
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△297	△272
貸付金の回収による収入	219	264
その他	31	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△1,195

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△20
長期借入れによる収入	3,400	2,720
長期借入金の返済による支出	△3,342	△3,787
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△515	△1,085
リース債務の返済による支出	—	△539
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△463	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△2,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,596	2,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	5,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,351	※1 7,980

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6) 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(7) 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(8) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

- (9) 【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

- (10) 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

- (11) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	21,547百万円	20,783百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	205百万円	239百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	2百万円	3百万円
計	207百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。	_____
保険金収入	502百万円	
保険積立金取崩額	△168百万円	
差引：保険差益	333百万円	
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失409百万円として特別損失に計上いたしました。	_____

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	① 資産グループ 原信 中野店 場所 長野県中野市 用途 店舗 種類 建物等 減損損失 建物及び構築物 229百万円 その他 31百万円 計 260百万円 ② その他 用途 店舗他 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物 42百万円 土地 62百万円 その他 44百万円 計 149百万円 なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。	

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日)	(平成21年12月31日)
現金及び預金勘定	8,353百万円	7,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	8,351百万円	7,980百万円

(株主資本等関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成21年12月31日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成21年12月31日) 普通株式 11,497株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成21年12月31日) —
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ① 決議	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 216百万円 1株当たり配当額 12.00円
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年3月31日 平成21年6月26日 平成21年11月10日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180百万円 10.00円
② 決議	平成21年9月30日 平成21年12月14日
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	—
(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの	—
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	—

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,050	304	30,354	—	30,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	605	616	(616)	—
計	30,061	909	30,971	(616)	30,354
営業利益	930	6	936	(42)	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,497	63	30,561	—	30,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	543	556	(556)	—
計	30,511	606	31,118	(556)	30,561
営業利益	1,190	26	1,216	(57)	1,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,552	1,004	88,557	—	88,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,790	1,835	(1,835)	—
計	87,597	2,795	90,393	(1,835)	88,557
営業利益	2,360	72	2,433	(105)	2,327

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は36百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,697	194	89,891	—	89,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	1,673	1,713	(1,713)	—
計	89,737	1,867	91,605	(1,713)	89,891
営業利益	2,880	64	2,945	(166)	2,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (自 平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265円88銭	1,207円84銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (自 平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	22,789百万円	21,744百万円
普通株式に係る純資産額	22,789百万円	21,744百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,497株	11,365株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,742株	18,002,874株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円53銭	76円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,017百万円	1,376百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,017百万円	1,376百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,004,092株	18,002,803株

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円36銭	33円54銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	438百万円	603百万円
普通株式に係る四半期純利益	438百万円	603百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,003,591株	18,002,777株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. 【参考資料】

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	10,779	11.9	11,035	12.1	255	102.4
		精肉	9,850	10.9	9,813	10.7	△37	99.6
		水産	8,640	9.5	8,640	9.4	△0	100.0
		惣菜	8,099	9.0	8,271	9.0	171	102.1
	計	37,370	41.3	37,760	41.2	389	101.0	
	一般食品	デイリー	15,833	17.5	16,296	17.8	462	102.9
		加工食品	24,840	27.5	25,710	28.1	870	103.5
		インスタアペーカリー	1,295	1.4	1,328	1.4	32	102.5
	計	41,970	46.4	43,335	47.3	1,365	103.3	
	住居	4,361	4.8	4,530	5.0	168	103.9	
	衣料品	218	0.3	211	0.2	△7	96.7	
	その他	11	0.0	22	0.0	11	197.8	
	営業収入	3,620	4.0	3,837	4.2	216	106.0	
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	0.1	40	0.1	△5	88.9		
計	87,597	96.9	89,737	98.0	2,139	102.4		
その他事業	外部顧客に対する売上高	1,004	1.1	194	0.2	△810	19.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,790	2.0	1,673	1.8	△116	93.5	
	計	2,795	3.1	1,867	2.0	△927	66.8	
合計	90,393	100.0	91,605	100.0	1,212	101.3		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	8,699	13.2	8,765	13.1	66	100.8
		精肉	7,313	11.1	7,223	10.8	△89	98.8
		水産	6,288	9.5	6,477	9.7	189	103.0
		惣菜	5,051	7.6	5,096	7.6	44	100.9
	計	27,352	41.4	27,563	41.2	210	100.8	
	一般食品	デイリー	11,946	18.1	12,369	18.5	422	103.5
		加工食品	20,367	30.8	21,098	31.6	730	103.6
		インスタアペーカリー	637	1.0	645	1.0	7	101.2
	計	32,951	49.9	34,112	51.1	1,161	103.5	
	住居	3,551	5.4	3,630	5.5	79	102.2	
	衣料品	162	0.2	149	0.2	△13	91.6	
	その他	4	0.0	5	0.0	0	109.9	
	リース原価	—	—	128	0.2	128	—	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	297	0.5	164	0.3	△132	55.4		
計	64,320	97.4	65,753	98.5	1,432	102.2		
その他事業	外部取引先からの仕入高	1,606	2.4	928	1.4	△677	57.8	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	123	0.2	80	0.1	△42	65.6	
	計	1,729	2.6	1,009	1.5	△719	58.4	
合計	66,050	100.0	66,763	100.0	713	101.1		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 最近における四半期(3ヵ月)毎の財務・業績の概況(連結)

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,897	100.0	30,433	100.0	30,561	100.0
売上原価	21,249	73.5	22,442	73.7	22,348	73.1
売上総利益	7,647	26.5	7,990	26.3	8,212	26.9
販売費及び一般管理費	6,837	23.7	7,181	23.6	7,053	23.1
営業利益	810	2.8	809	2.7	1,159	3.8
営業外収益	46	0.2	49	0.1	42	0.1
営業外費用	77	0.3	99	0.3	64	0.2
経常利益	779	2.7	759	2.5	1,136	3.7
特別利益	2	0.0	0	0.0	3	0.0
特別損失	3	0.0	4	0.0	14	0.0
税金等調整前四半期純利益	777	2.7	755	2.5	1,125	3.7
法人税、住民税及び事業税	502	1.7	257	0.8	332	1.1
法人税等調整額	△110	△0.3	111	0.4	189	0.6
法人税等合計	391	1.4	369	1.2	522	1.7
少数株主利益	—	—	—	—	—	—
四半期純利益	386	1.3	386	1.3	603	2.0
総資産	53,012	100.0	51,548	100.0	54,491	100.0
総負債	31,058	58.6	29,139	56.5	31,702	58.2
純資産	21,953	41.4	22,409	43.5	22,789	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096		878		2,779	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478		△196		△521	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635		△1,521		51	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982		△838		2,309	
現金及び現金同等物の四半期首残高	5,526		6,509		5,670	
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,509		5,670		7,980	